

これだけは押さえておきたい 外国人雇用管理における留意点と実務対策

～雇入れからマイナンバーの取得までを解説～

◇日時◇ 2017年 9月21日(木) 13:30～16:30

◇会場◇ 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

◇講師◇ 毎熊 典子 氏 フランテック社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士

<略歴>慶應義塾大学法学部法律学科卒。日本リスクマネジャー&コンサルタント協会評議員・認定上級リスクコンサルタント、日本プライバシー認証機構認定プライバシーコンサルタント。大手電機メーカーの法務担当者としての勤務を経て、フランテック法律事務所に所属。
「連載ソーシャルメディア時代の労務管理」(「ビジネス法務」中央経済社)、「インターネット新時代の労務リスクマネジメント」(「リスク対策.com」新建新聞社)、「外国人の雇用管理における留意点」(「会社法務A2Z」第一法規)ほか、労務リスクマネジメントに関する講演・執筆多数。

◇参加対象◇人事労務部門のご担当者

開催にあたって

近年、日本において、少子高齢化による労働力人口の減少やグローバル化の進展による海外事業のウエイトの増加、さらに2020年の東京オリンピックの開催といった環境の変化に伴い、外国人雇用の必要性がますます高まっています。

外国人雇用にかかる企業の意識は、「一時的な人手不足対策」から「優秀な外国人の活用」へとシフトしつつあり、人事戦略上の重要なポイントともなっています。外国人雇用には、外国人ならではの法的規制や事務手続きがあり、従前と異なるコンプライアンス体制の構築が求められます。

そこで、今回、外国人を雇用する際の留意点を雇入れから労働保険・社会保険まで、事例を織り交ぜながらわかり易く解説いたします。

- * 申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- * 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより [TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

【受講料】 1名 <税込>

正会員	30,240円 本体価格 28,000円	一般	32,400円 本体価格 30,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

*お二人目からの参加料は、上記金額の半額とさせていただきます。

正会員	15,120円 本体価格 14,000円	一般	16,200円 本体価格 15,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

- ◎お申込み:FAX 又は E-mail、又は当会ホームページでお申込み下さい。後日(開催1週間～10日前までに)参加券・請求書をお送りいたします。
- * 最少催行人数に満たない場合は、中止させていただくこともございますので、ご了承下さい。
- * 会員企業一覧は当会ホームページでご確認いただけます。(http://www.bri.or.jp)
- * お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いいたします。

【申込先】 一般社団法人 企業研究会

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2階
TEL.03-5215-3550 担当: [金井 / kanai@bri.or.jp](mailto:kanai@bri.or.jp)

FAX. 03-5215-0951 番号のお間違えにご注意下さい。

※当会ホームページからも直接お申込みいただけます。

171410-0503		2017.9.21 「外国人雇用管理における留意点と実務対策」	
会社名			
住所		〒	
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			

これだけは押さえておきたい 外国人雇用管理における留意点と実務対策

～雇入れからマイナンバーの取得までを解説～

◆ プログラム ◆

■日 時:2017年 9月21日(木) 13:30～16:30

■講 師:毎熊 典子 氏 フランテック社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士

-解説-

13:30

1. 外国人雇用の状況

- (1) 「外国人雇用状況」の届出状況
- (2) 出入国管理行政の変遷と背景
- (3) 新しい在留管理制度
- (4) 外国人雇用の拡大
- (5) 高度人材ポイント制

2. 外国人雇用にかかる法令

- (1) 労働関係法令の適用
- (2) 押さえておきたい法令
- (3) 外国人雇用ガイドラインの留意点

3. 雇入れ時の留意点

- (1) 入管法上の確認事項
- (2) 在留資格に基づく就労制限
- (3) 資格外活動の許可に基づく就労
- (4) 雇入れ時の手続き
- (5) 不法就労助長罪

4. 雇用管理上の留意点

- (1) 労働契約・就業規則
- (2) 人事・労務管理上の留意点
- (3) 労災事故と企業の責任
- (4) 解雇時の留意点

5. 労働保険・社会保険の留意点

- (1) 労働保険・社会保険の適用
- (2) 労働保険
- (3) 社会保険
- (4) マイナンバー

<質疑応答>

16:30